

地域・社会への責任

総合バイオマス企業として新たな製品を創出し、事業を拡大していく日本製紙グループは、広大な森林を育成・管理し、大規模な生産拠点を持つことから、その地域と働く人たちに大きな影響力があります。

地域との共生は、当社グループの持続性にとって不可欠です。



統合報告書 2019 P72もご参照ください。

| 評価指標 | 目標 | 達成状況(2018年度) |
|-----------------------|---|---|
| 重要課題 地域・社会との共生 | | |
| コミュニケーションの機会 | 地域・社会から事業への理解を得る | 学校や町内会など地域団体の見学会受け入れ、イベント共催による地域との交流など |
| ステークホルダーからの評価 | 私たちは社会の一員として、誇りを持って社会全体の発展に貢献する活動を行います(社会貢献活動の理念) | 活動に関わったステークホルダーの皆さまから、さまざまな意見・評価を収集(活動の改善に活用) |

方針とマネジメント

地域の方々に信頼され、親しまれる企業であるために、各地でさまざまな社会貢献活動を続けています

基本的な考え方

社会全体の発展に貢献し地域と共生します

日本製紙グループは社会の一員として社会全体の発展に貢献したいと考えています。必要とされる製品の供給を続けるとともに、地球環境の保護、文化や地域社会の発展にも役立ちたい——そのための活動を積み重ねていくことが、社会から信頼を得て、地域と共生しながら事業活動を続けていくことにつながります。

国内外でのさまざまな取り組みは、工場周辺の清掃活動、植林地域での就業支援など地域に根ざした活動や、社有林を活用した「森と紙のなかよし学校」の実施、工場見学など、グループの資源を活かした活動にも及びます。

社会貢献活動の理念と基本方針

(2004年4月1日制定)

理念

私たちは社会の一員として、誇りを持って社会全体の発展に貢献する活動を行います。

基本方針

1. 文化の継承・発展に寄与する活動を行います
2. 地球環境の保護・改善に貢献する活動を行います
3. 地域社会の発展に役立つ活動を行います

具体的な活動テーマ

- グループ各社の工場および海外現地法人における地域活動の充実
- グループの専門性や資源を活かした活動の推進
- 従業員が主体となって取り組む社会貢献活動の推進
- 日本国内の社有林（約9万ヘクタール）の有効活用
- 社内外への積極的な広報活動

● 社会貢献活動の推進体制

日本製紙グループでは、CSR本部が中心となって、グループ全体の社会貢献活動を推進しています。グループ各社においては、社会貢献担当者をそれぞれ選任しています。各担当者は、従来の地域貢献活動を把握するとともに、それらの充実に努めています。

日本製紙グループの主要な社会貢献活動一覧

| 主な取り組み | 具体例 | 記載ページ |
|--------------------|--------------------------|-------|
| 地域・社会に関する活動 | | |
| 地域美化活動 | 旭山動物園での「ありがとう大作戦」 | |
| 地域の安全・防災 | 子ども110番パトロール事業 | — |
| | 交通安全への取り組み | 55 |
| | 消防団への参加 | — |
| 地域文化の保全 | 飛鳥山新能の運営支援・協賛 | |
| 先住民への配慮 | 先住民へのハーブ自生地開放 | |
| | 先住民遺跡の保護 | 66 |
| 地域イベントの開催・参加 | お祭りなど地域行事への参加・協賛 | |
| | 所有する厚生施設（体育館など）の一般への開放 | — |
| | 夏祭りなどイベントの開催 | — |
| 福祉活動 | ピンクリボン運動を支援するコピー用紙の販売 | |
| | 社会福祉団体のイベントへの参加・協賛 | — |
| | 社会福祉団体の製品の購入 | — |
| | チャリティー草競馬の会場提供 | — |
| 社会教育の機会提供 | CSR講演会（公開セミナー）の開催 | — |
| 科学技術の振興 | 藤原科学財団への支援 | 66 |
| 災害時の支援活動 | 義援金や支援物資の提供など | |
| 環境に関する活動 | | |
| 植樹活動 | 植樹活動の実施・参加 | 67 |
| 生物多様性の保全 | 独自技術の活用 | 38 |
| | シマフクロウの生息地保全と事業の両立 | 37 |
| | 「シラネアオイを守る会」の活動支援 | 38 |
| | 西表島での外来植物駆除活動 | — |
| リサイクル活動の推進 | 「リサイクルブラザ紙遊館」の運営 | — |
| | リサイクル推進団体の支援 | |
| | 紙バックリサイクル | 35 |
| 地域への説明責任 | 木屑リサイクル | |
| 環境コミュニケーション | | 28 |
| 教育に関する活動 | | |
| 社会見学の機会の提供 | 地域中学校職場体験の受け入れ | — |
| 社有林の活用 | 「森と紙のなかよし学校」の開催 | 67 |
| 就業支援 | インターンシップ、職場体験の受け入れ | |
| | 地域に暮らす女性たちを対象とした職業訓練への支援 | 66 |
| 従業員による授業 | 出前授業、学校授業への協力 | — |
| 音楽を通じた教育機会の提供 | 札幌ポップスコンサートへの児童・生徒ご招待 | — |
| スポーツを通じた教育機会の提供 | 福知山マラソン協賛 | — |
| 教育現場への製品提供 | 教育機関への紙・印刷物の提供 | — |

⇒ 日本製紙グループの主要な社会貢献活動
<https://www.nipponpapergroup.com/csr/society/activity/>

地域・社会との共生

地域と共生しながら事業活動を続けていきます

事例

地域に暮らす女性たちを対象とした 職業訓練への支援 (ブラジル アムセル社)

アムセル社は、所在地であるアマパ州の自治体と協力し、地域の女性たちを対象とした職業訓練を支援しています。この活動は、低所得地域に暮らす女性たちのスキルアップを通じた家族の保護、収入の増加、生活の質と治安の改善、地域コミュニティの発展を目的としています。

受講した女性たちは、技術を身に付けて自立的な職業やビジネスの機会を創出することを学び、生活のための選択肢を以前よりも多く持てるようになっていきます。また受講した女性が、コミュニティ内の他のメンバーにも共有するといった好循環も起きています。



職業訓練の様子

科学技術の振興

事例

藤原科学財団への支援 (日本製紙(株))

(公財) 藤原科学財団の「藤原賞」は、日本のノーベル賞ともいわれ、科学技術の発展に卓越した貢献をした日本の科学者を顕彰する学術賞です。創設者の藤原銀次郎翁が日本の科学技術の振興に貢献してきた精神を受け継ぎ、日本製紙(株)は財政的な支援を続けています。

「第60回藤原賞」では、2019年6月、慶應義塾大学グローバルサーチインスティテュート 大西 公平特任教授お



向かって左から2人目が大西公平 特任教授、同じく3人目が西田栄介センター長

よび理化学研究所生命機能科学研究センター 西田 栄介センター長に、賞状とメダル、副賞の1,000万円が贈られました。

先住民への配慮

事例

先住民遺跡の保護 (オーストラリア Nippon Paper Resources Australia Pty.Ltd.(NPR))

NPR 社が管理する豪州植林プロジェクトのひとつである PTP 植林地内で、2016 年にアボリジニ関連の古い石器が発見されました。専門家による現地調査を実施し、該当エリアは2017 年にアボリジニ関係遺跡として登録され、2018年には遺跡を保護するための無断立ち入り禁止の標識を設置しました。今後も地元のアボリジニ関連団体との対話を継続するとともに、遺跡を保護するための標識を設置するなどして現状維持に協力していきます。



発見された石器



遺跡を保護するための標識

コーポレートアイデンティティの共有

日本製紙グループらしさを地域の方々と従業員が体感できる活動を実施しています

事例

毎年「森と紙のなかよし学校」を継続開催 (日本製紙(株)、日本製紙総合開発(株))

「森と紙のなかよし学校」は日本製紙(株)の国内社有林(約9万ヘクタール)を活用した、日本製紙グループ独自の自然環境教室です。社有林の豊かな自然に触れ、「森」と生活になくてはならない「紙」とのつながりを体験してもらう機会の提供を目的として、2006年10月に群馬県の菅沼社有林(丸沼高原)でスタートしました。

「森と紙のなかよし学校」は、プログラム全体を従業員の知識と経験を活かして企画・運営しています。グループ従業員のガイドによる森林ハイキングや、森で拾ってきた小枝を材料にした紙づくりなど、参加者が楽しめるように趣向を凝らしています。参加者は一般から公募しており、募集や当日の引率などで(公社)日本フィランソपी協会の協力をいただいています。菅沼社有林ではスタートから2018年度まで23回、一般親子、地元の高校生など計769人が参加しました。

また、2007年からは日本製紙(株)八代工場を中心に熊本県の豊野社有林で、「豊野・森と紙のなかよし学校」を地域に根ざした活動として毎年実施しています。豊野ではプログラムのひとつに工場見学を織り込むなど、プログラム構成を開催地区ごとに工夫しています。



スタッフの説明に聞き入る子どもたち



参加者全員で記念撮影

⇒ 森と紙のなかよし学校
<https://www.nipponpapergroup.com/morikami/>

事例

「丸沼高原 植樹 2019」を開催 (日本製紙(株))

日本製紙(株)は、豊かな森林を未来に残していくための取り組みを進めています。その一環として2010年5月から群馬県の菅沼社有林で植樹活動を行っており、2019年5月に8回目となる「丸沼高原 植樹2019」を開催しました。東京地区を中心に参加者を募り、日本製紙グループ内外から約90人が参加しました。

参加者たちはスタッフの指導のもと移植ごてを使ってブナやミズナラなど5種類、計350本の苗木を植えました。



参加者による植樹